

# 次世代育成支援に関する サービス・給付の現状(2) (現金給付ほか)

## 《説明資料》

### 目 次

#### 《現金給付》

- 1 児童手当【P1】
- 2 出産育児一時金【P2】
- 3 出産手当金【P3】
- 4 育児休業給付【P4】

#### 《前回委員よりお求めのあった資料》

幼稚園【P5】

# 次世代育成支援に関する現金給付

## 1 児童手当

※便宜上、都道府県は「県」と、市町村は「市」と標記

### (1) 給付の概要

#### ① 給付内容

小学校修了前の児童を養育する者に対して、以下の手当を支給するもの。

《0～3歳未満》 1人につき10000円／月

《3歳～小学校修了前》 第1子・第2子:1人につき5000円／月、 第3子以降:1人つき10000円／月

※所得制限あり(サラリーマンの片働き夫婦+子ども2人の4人世帯の場合860万円未満(収入ベース))

#### ② 給付状況

支給対象児童数:約1,300万人(平成20年度予算ベース) ※支給対象年齢児童の約90%をカバー

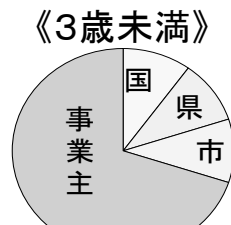
### (2) 給付の仕組み(手続)

○ 住所地の市町村の認定に基づき、当該市町村が支給。(※公務員は、所属庁の認定に基づき、当該所属庁が支給)

### (3) 費用負担の概要

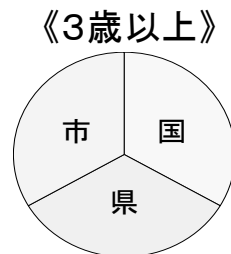
#### ① 費用負担割合

被 用 者

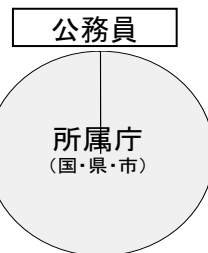


【国・県・市各1/10、  
事業主7/10】

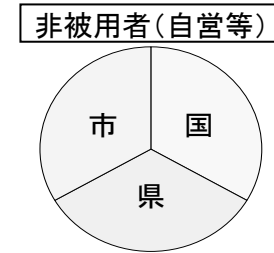
※特例給付は事業主10/10



【国・県・市各1/3】



【所属庁10/10】



【国・県・市各1/3】

#### 給付額

約1兆300億円 (平成20年度予算ベース)

## 2 出産育児一時金

### (1) 給付の概要

#### ① 給付内容

健康保険等の被用者保険の被保険者又はその被扶養者、国民健康保険の被保険者が出産した場合に、出産費用の負担の軽減を図るため、医療保険者から1児につき35万円(※)を支給するもの。

※国民健康保険においては、条例で定めるところによる(およそ35万円)。

#### ② 給付状況

約110万件(平成16年度実績)

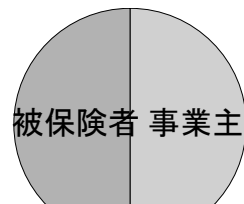
### (2) 給付の仕組み(手続)

○ 被保険者が、医療保険者に給付を申請(①被保険者本人が受領する方式、②医療機関が本人に代わって受領し、出産費用と相殺する方式(受取代理)を選択。)

### (3) 費用負担の概要

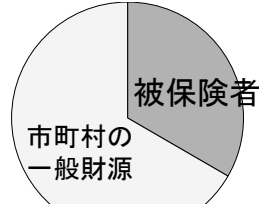
#### ① 費用負担割合

被用者保険



【事業主1/2、被保険者1/2】

国民健康保険



【被保険者1/3、市町村の一般財源2/3】

※組合管掌健康保険においては、事業主の負担割合を増加することが可能。

#### ② 給付額

約3500億円(平成16年度実績)

### 3 出産手当金

#### (1) 給付の概要

##### ① 給付内容

健康保険等の被用者保険の被保険者が、出産のため会社を休み、事業主から報酬を受けられない場合に、産前6週間～産後8週間の範囲内で会社を休んだ期間、標準報酬日額の3分の2に相当する額を医療保険者から支給するもの。

##### ② 給付状況

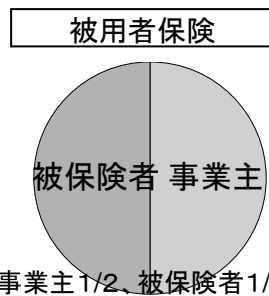
約20万件(平成16年度実績)

#### (2) 給付の仕組み(手続)

- 被保険者が、医療保険者に給付を申請。

#### (3) 費用負担の概要

##### ① 費用負担割合



- ※ 組合管掌健康保険においては、事業主の負担割合を増加することが可能。
- ※ 政府管掌健康保険においては、給付費の13%を国庫補助。

##### ② 給付額

約900億円(平成16年度実績)